

地域情報通信基盤整備推進交付金事業における整備計画の事後評価

事業名		地域情報通信基盤整備推進交付金事業			
事業の概要	事業完了日	平成23年3月11日			
	総事業費	824, 250千円			
	交付金額	274, 750千円			
	整備対象地域	町内全域(共和地区、安川地区、佐久地区、琴平地区、誉地区、中川地区、大富地区、国府地区、歌内地区)			
事業の内容	町内全域にFTTH網を整備し、電気通信事業者にIRU契約により施設を貸し出すことで、超高速BBサービスを提供するとともに、防災及びコミュニティー機能の強化のため、IP告知システムの導入や地上デジタル放送難視聴地域の解消とBSデジタル放送のサービスにより、地域情報システムの高度化による通信格差是正を図りました。				
BB	サービス開始日	平成23年4月20日			
	サービス形態	公設民営(IRU契約)			
	契約先	東日本電信電話株式会社			
		整備計画時の目標		実績	
		初年度	最終	平成23年度末	平成27年度末
	整備地域の世帯数	1,014	1,014	1,001	1,016
	加入世帯数	304	406	221	386
	加入率(%)	30.0	40.0	22.1	38.0
CATV	サービス開始日	平成23年4月20日			
	サービス形態	公設公営			
	契約先	—			
		整備計画時の目標		実績	
		初年度	最終	平成23年度末	平成27年度末
	整備地域の世帯数	1,014	1,014	1,001	1,016
	加入世帯数	1,014	1,014	1,001	1,016
	加入率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0
評価及び課題	<p>本事業により、情報通信基盤(光ファイバケーブル)を整備したことで、町内全地区の居住エリアにおいてブロードバンドサービスの提供をはじめ、全世帯に双方向通信システム(IP告知端末機)の設置、地上デジタル放送難視聴地域の解消、BSデジタル放送などの多チャンネルサービスを提供し、情報通信環境の飛躍的な高度化が図られたものと評価しています。</p> <p>具体的な効果は、高度化する情報社会への対応として、ブロードバンド環境による受発信機能の高速性の確保から、都市部との情報格差が解消され住民の生活や産業スタイルに大きな貢献を果たしています。また、テレビ視聴環境の整備は地域防災力の強化、IP告知システムについては地域のコミュニティー機能を高め、地域課題の解決に向けた自助と共助の維持向上に大きく寄与しています。</p> <p>一方で課題としては、移動通信系キャリアの高速化や多様化とともに、地域における高齢化(H28.3末現在の高齢化率38.6%)が進み、整備計画時に5年後の目標として掲げたブロードバンドサービスの加入率40パーセントを若干下回っていることから、加入率向上のための各種調査及び対策が必要と考えています。</p>				